

The banner features a blue sky with white clouds. On the right side, there is a stylized graphic of a sun or a network hub with radiating lines. The text "ジャパン・クラウド・コンソーシアム" is written in a dark blue, sans-serif font, with "Japan Cloud Consortium" in a smaller, lighter blue font below it.

ジャパン・クラウド・コンソーシアム
Japan Cloud Consortium

WG活動計画 (総括表)

2011年1月27日

WG活動の前提となる基本方針

1. 目的

企業、業種の枠組みを超えたWG活動を通じ、民間主導によるICT(クラウドサービス)利活用推進を図り、日本市場の拡大と活性化、国際競争力強化を実現する。

2. 基本方針

- (1) 上記目的の達成に向けて、参加各社が企業、業種の枠を超えて主体的に取り組むと共に、
ジャパン・クラウド・コンソーシアム(JCC)として関係省庁に対し必要な政策提言等の働きかけを行っていく。
- (2) 豊かな社会の実現に資するICT(クラウドサービス)の利活用を進めるため、サービスの最終利用者、自治体等サービス提供主体などの利用者の視点に立ったモデルの構築を目指す。
- (3) 個社及び個社のアライアンスにより実現できる仕組みではなく、府省・自治体・学界と民間の連携による取り組みや、これまでに無い業種業界を超えた取り組みを推進する。
- (4) 構築した事例については官民一体での海外展開を進める。
- (5) 構築した事例の共有化をはじめ、将来的にクラウド上に様々なデータを統合化し、情報流、物流、金融流、エネルギー流等を最適制御するスマート・クラウド基盤の構築による社会インフラの高度化を実現する。
- (6) 上記について、各WGの相互連携を図りながら中長期的戦略を調整しつつ取り組みを進める。
当面の活動期間としては、3年程度を想定する。

各WGの位置づけ

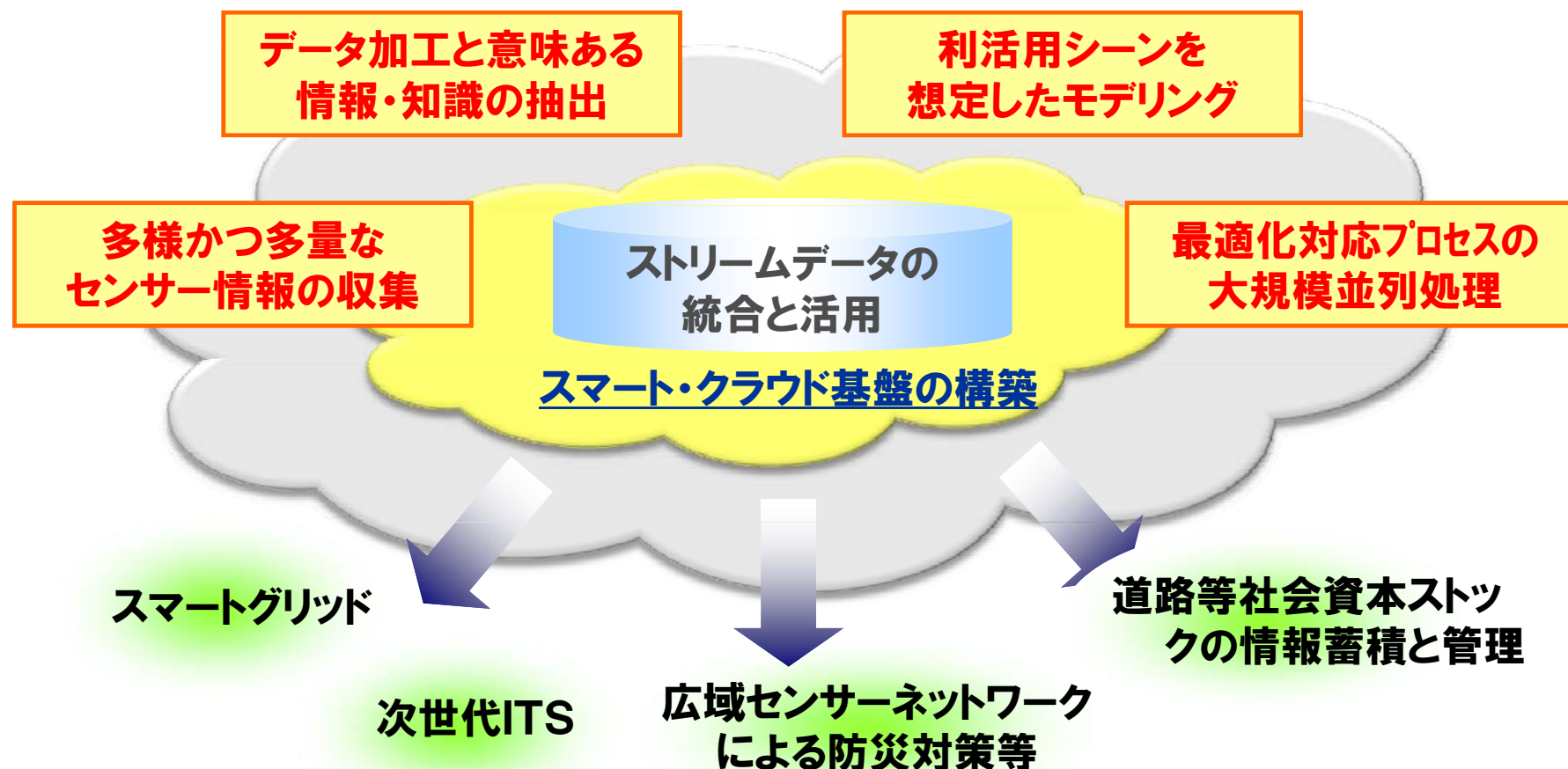
- 各WGにおいては、基本方針及び全体戦略をふまえたWG活動方針・計画を策定し推進する。
- 利用環境整備、研究開発、海外展開等WG横断的な戦略や課題検討、WG間の連携事案については、事務局担当幹事会において検討・調整する。

		法人		公共			コンシューマ		
		大企業 （金融・流通・製造等）	中小企業・ベンチャー	電子行政 （霞ヶ関/自治体クラウド）	健康・医療	教育	農業	コンテンツ等サービス提供	
利活用戦略	利活用事例の創出、活用促進	・業種業界の枠を超えた利活用推進 ・成功事例の海外展開 【未定】	・利活用推進 ・環境整備 ・技術開発 ・政策提言等 【業務連携クラウドWG】		・利活用推進 ・環境整備 ・技術開発 ・政策提言等 【健康・医療クラウドWG】	・利活用推進 ・環境整備 ・技術開発 ・政策提言等 【教育クラウドWG】	・利活用推進 ・環境整備 ・技術開発 ・政策提言等 【農業クラウドWG】	個社及び 個社の アライアンス において 推進する 領域	
	SLA等の利用環境整備	・マイグレーション指針の明確化【マイグレーション検討WG】							
		・各WG共通的な課題の検討、政策提言等【事務局担当幹事会】							
中期技術戦略	クラウド関連技術の研究開発、標準化	・スマートクラウド基盤構築に向けた次世代クラウド技術の研究開発【次世代クラウドサービス検討WG】							
国際戦略	事例の海外展開、国際的ルール作り等	・官民一体となった海外展開戦略の推進【事務局担当幹事会】							

スマート・クラウド基盤の構築による社会インフラの高度化

▶リアルタイムのストリームデータを統合化し、情報流、物流、金融流、エネルギー流等を最適制御するスマート・クラウド基盤の構築による社会インフラの高度化を目指す

次世代クラウド技術の研究開発



各WGの目標、課題認識、導入効果

WG名	目標	課題認識	導入効果
次世代クラウドサービス検討WG	次世代クラウドサービスの将来ビジョンを描く	・次世代クラウドサービスとは何か ・サービスモデルとしての構造 ・必要な技術・法制度 等	必要な技術や法制度が開発・提言される
クラウド・マイグレーション検討WG	クラウドサービスへの円滑なマイグレーション実現に必要な共通課題を検討・抽出	ユーザの視点でのシステム利活用の要件や課題	クラウドサービスへ移行する場合に、検討しておくべき要件や課題についての基本的なガイドラインを示す
業務連携クラウド検討WG	誰もが、安価に市場の変化を先取りし、効率的な業務継続を可能にするICT利活用の基盤としてのクラウドを構築	これまでの情報化は、主に企業系列毎に構築されたネットワークで、新たな企業連携が必要な場合、ネットワークの再構築で、費用も時間も必要。中小企業においては、系列ネットワークから外れると、業務継続に影響。行政においても、適切な支援が難しい状況。	1)系列に捕らわれない企業間の業務連携「クラウド」の検討。 2)いつでも業務連携の組み換えが可能で、業務継続に支障をきたすことのない「クラウド」の検討。 3)自治体が、自エリア内の市場状況をリアルタイムで把握することを可能とする「クラウド」の検討。
教育クラウド検討WG	①SaaS等を通じた経費節減や負担軽減 ②教材やナレッジデータベースをクラウドを介して全国に提供 ③遠隔教育における座学によらないシステム開発演習等の可能性 各項の事例分析と検討課題に対する提言。	電子教科書・教材や情報機器の統合管理、必要なプラットフォームの標準化、コンテンツフォーマットの高度化、校務情報システムとの連動方式、教育クラウドと校務クラウド等の連携機能・セキュリティ分離方式等の実現・整備が、有効かつ急務の課題。	教育現場のICT利活用促進による人材育成効果と、日本の教育現場に対応するクラウド関連の技術革新と周辺産業の活性化、授業における利活用モデルの実証と洗練による研究者層の活性化、これらの将来的な海外展開による関連企業のグローバル化の促進。
農業クラウドWG	農業の産業化、持続的経営の実現に向けて、農業、ICT業界、地方自治体が連携した農業クラウドのモデル構築を図る。 具体的には、食、農関係者へ経営分析、生産技術、販売、物流、融資等情報を提供し地域振興を図るために自治体が構築する農業クラウドの基盤構築や、各サービス提供の支援をICTベンダが行うモデル作りの検討を行う。	農業分野は地域の基幹産業であるが、約260万人の就農者(個人)、約700のJA、約15,000の農業生産法人が主なプレーヤーであり、他産業と比較すると個々の経営規模及びICT投資に係る余力が小さく、全国的にも農業でのICT活用事例は限定的となっている。自治体が地域の農業関係者とICT業界の仲介をすることで、農業分野におけるICT活用を促進する必要がある。	クラウドサービスを始めたICTを活用することにより地域の農業分野のインフラを整備し、日本農業の競争力強化を実現する。
健康・医療クラウドWG	ライフケアを軸に、健康・医療のみならず様々なライフログデータをクラウド上に蓄積・分析し新たな形で出力することで、国民のQOLを向上させ、生活習慣病予防の促進を図る。またサービス提供者への新市場を創出する。 必要とされる諸条件(技術面、セキュリティ等)を明確化し、その条件を満たす「健康・医療クラウド」プロトタイプを構築する。	少子高齢化への社会変化の中で急増する医療費を適正化する手段の1つとして、ITを利用した効率の良い社会インフラの形成が必要となっている。クラウドを活用した国民主導のIT化を促進すべく、インタフェース標準化やセキュリティ等の諸課題を解決し、新たな市場を創出できるモデルの構築及び検証を行う。	健康・医療クラウドにより国民の健康に関する意識を高め、サービス提供者には市場を広げるための新たな価値を提供することで、健康(医療・介護)を促進する良循環(正の連鎖)を構築する。

各WGの具体的検討項目

WG名	Step1. 情報収集	Step2. 課題検討	Step3. 具体化
次世代クラウドサービス検討WG	海外及び国内の先進的動向、クラウドサービスの提供／利活用事例	次世代クラウドサービスのあり方、実現に向けた取り組み戦略等	実行に移すべきアイデアが生じれば、実際に実行に移す
クラウド・マイグレーション検討WG	検討が先行している団体や参加企業からの事例を受けて、検討スコープを絞り込む	クラウドサービス移行の共通課題の抽出と解決のモデルプロセスを経営的観点を中心に検討	抽出した共通課題と解決のモデルプロセスを文書にまとめる
業務連携クラウド検討WG	製造業、サービス業などの業務実態調査及び地域の産業・サービス業等の情報化の効果的活用自治体の産業支援の実態調査	クラウド基盤、データ連携・分析技術、対象アプリなどの使用概要の検討	プラットフォームの仕様 共通アプリケーション クラウド間の連携技術 リアルタイムデータマイニング技術 普及促進・ビジネススキーム
教育クラウド検討WG	初等・中等・高等教育において各省の推進する教育情報化施策の動向および民間主導の取り組みの事例収集と、活用されているコンテンツ、プラットフォーム、端末の情報収集。	コンテンツ、プラットフォーム、端末、利活用に関する検討課題の例示と、具体化の手順検討。	電子教科書・教材や情報機器の統合管理、プラットフォームの標準化、コンテンツフォーマットの高度化、クラウド間連携機能に関する検討。
農業クラウドWG	農業の経営や生産現場の課題、自治体における取組状況等の調査(ヒアリング等)	①地域振興に向けた農業活性化に資するICT活用策の検討 ②特に、農業経営、生産、販売の高度化に向けたデータ活用、官(自治体)民の役割 ③農業クラウドのモデル(コンテンツ、運営方法等)の検討	①モデル地域における実証実験 ②関連各省への政策提言検討 ③海外展開に向けた課題抽出
健康・医療クラウドWG	健康・医療業界、及び蓄積対象とするライフログに関わる業界へのヒアリング。ヒアリング結果も踏まえた課題整理	セキュリティ等構築技術関連、及びログデータ活用関連それぞれで課題整理、解決策の検討。クラウドの要件定義、システム設計。	検討結果に沿ったプロトタイプの構築と動作確認。クラウド上の価値をサービス(ビジネス)として具現化するSaaS基盤(サービス)の検討。

各WGの関連要素技術・サービス・システム等

WG名	関連要素技術等
次世代クラウドサービス検討WG	①大規模並列処理等のクラウド技術 ②安全・信頼性向上技術 ③環境負荷軽減技術
クラウド・マイグレーション検討WG	クラウドセキュリティ(データ、システム等の各分野)、システム運用管理技術
業務連携クラウド検討WG	①プラットフォームの仕様検討、②共通アプリケーションの検討 ③様々なクラウド間の連携技術の検討 ④自治体支援、企業支援のリアルタイムデータマイニング技術の検討 ⑤普及促進・ビジネススキームに関する検討
教育クラウド検討WG	クラウド技術(校務情報システムと電子教科書・教材、eテスト間連携技術など)、クラウド間の連携技術(異なるプラットフォーム間の連携プロトコル、セキュリティなど)、コンテンツ制御技術、コンテンツ制作技術、端末技術、ICT利活用技術
農業クラウドWG	①地域農業振興に資するクラウドサービスを官民連携(例 公設民営)し、食、農関係者にサービスを提供するモデルの検討 ②技術面:クラウド関連技術、センシング(気象、土壌)、GPS(精度向上)、地図、ネットワーク(条件不利地域のネットワーク)、端末 ③サービス面:自治体における農業振興政策とICTの活用について
健康・医療クラウドWG	健康関連機器間インタフェース、医療関連データのデータフォーマットや通信プロトコル、ストレージやネットワークのセキュリティ、共通IDを用いたサービス連携等

各WGの政府等に対する要望

WG名	予算・税制措置	制度・規制緩和等
次世代クラウドサービス検討WG	次世代クラウドサービスや技術を使った社会インフラ輸出に対する予算的支援	ICTオリエンテッドな社会インフラ輸出に向けた官民合同チームの組成 機微情報の流通する社会インフラの実現に向けて障害となる規制の緩和
クラウド・マイグレーション検討WG	例えば、減価償却費の加速償却を認める税制支援の範囲の拡大や、クラウドサービスの利用を対象とした追加の減税措置など	例えば、利用者の権利保障のための環境の整備、クラウドサービスによる企業活動のボーダレス化に対応できる企業コンプライアンスを担保できる制度の整備など
業務連携クラウド検討WG	WGの活動の中で今後検討するものとする。 一例として、POS端末などの機器導入における自治体への補助金、POS/EDI利用時の税制優遇策等が考えられる。	WGの活動の中で今後検討するものとする。 一例として、官民連携のための共通プラットフォームとしてクラウド基盤の公設民営化支援制度の創設等が考えられる。
教育クラウド検討WG	クラウド技術を活用した協働教育プラットフォーム等のサービス基盤技術開発や、2015年のデジタル教科書の小中学校全生徒への配備、それらの活用に必須となる校内LAN整備および超高速インターネット接続等の環境整備の推進といった施策の促進、など。	デジタル教科書・教材の利用を前提とした教科書検定制度・学習指導要領の適用、教育クラウドと校務クラウド等の連携機能を前提とした指導要録の適用、学校現場でのICT利活用を前提とした教員養成と教員研修の適用、など。
農業クラウドWG	・JCCへの自治体農政部門の勧誘（総務省、農水省） ・農業クラウドの実証実験に向けた施策、予算（平成24年度）	・地方交付税による農業振興に向けたICT活用の促進 ・自治体の民間サービス利用に対する政府補助事業の適用
健康・医療クラウドWG	WGにて今後検討していく。	WGにて今後検討していく。

当面のスケジュール案

